連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,631,698,050	固定負債	101,825,603,975
有形固定資産	160,029,580,806	地方債等	73,987,424,607
事業用資産	68,313,007,257	長期未払金	-
土地	26,806,451,261	退職手当引当金	6,594,281,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	21,243,898,368
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	8,507,368,953
建物	100,189,823,339	1年内償還予定地方債等	6,987,109,810
建物減価償却累計額	-70,263,820,199	未払金	844,728,099
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,664,836,186	前受金	1,485
工作物減価償却累計額	-1,550,246,603	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	529,352,788
船舶	-	預り金	130,192,539
船舶減価償却累計額	-	その他	15,984,232
船舶減損損失累計額	-	負債合計	110,332,972,928
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	180,199,291,815
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-104,085,322,764
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	5,376,410,868		
インフラ資産	87,205,151,632		
土地	19,214,514,907		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,688,519,233		
建物減価償却累計額	-1,418,630,607		
建物減損損失累計額	-		
工作物	133,122,029,481		
工作物減価償却累計額	-69,066,733,608		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,665,452,226		
物品	10,855,534,658		
物品減価償却累計額	-6,344,112,741		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,404,936		
ソフトウェア	10,960,410		
その他	4,444,526		
投資その他の資産	13,586,712,308		
投資及び出資金	550,621,003		
有価証券	16,932,853		
出資金	533,688,150		
その他	-		
長期延滞債権	409,158,325		
長期貸付金	588,438,871		
基金	12,066,854,155		
減債基金	4,037,376,014		
その他	8,029,478,141		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,360,046		
流動資産	12,815,243,929		
現金預金	5,908,613,854		
未収金	355,712,808		
短期貸付金	88,069,000		
基金	6,479,524,765		
財政調整基金	6,479,524,765		
減債基金	-		
棚卸資産	2,211,720		
その他	500,000		
徴収不能引当金	-19,388,218		
繰延資産	-	純資産合計	76,113,969,051
資産合計	186,446,941,979	負債及び純資産合計	186,446,941,979

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	67,612,431,579
業務費用	28,386,277,515
人件費	9,205,362,790
職員給与費	6,926,121,068
賞与等引当金繰入額	529,352,788
退職手当引当金繰入額	491,021,900
その他	1,258,867,034
物件費等	18,070,636,315
物件費	11,341,843,813
維持補修費	813,516,768
減価償却費	5,915,275,734
その他	-
その他の業務費用	1,110,278,410
支払利息	609,815,754
徴収不能引当金繰入額	31,497,721
その他	468,964,935
移転費用	39,226,154,064
補助金等	30,958,822,428
社会保障給付	8,214,014,004
その他	53,317,632
経常収益	2,891,192,109
使用料及び手数料	2,119,365,534
その他	771,826,575
純経常行政コスト	64,721,239,470
臨時損失	72,230,817
災害復旧事業費	9,333,995
資産除売却損	62,603,848
損失補償等引当金繰入額	-
その他	292,974
臨時利益	63,200,830
資産売却益	63,200,830
その他	-
純行政コスト	64,730,269,457

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,347,227,863	180,162,480,785	-106,815,252,922	-
純行政コスト(△)	-64,730,269,457		-64,730,269,457	-
財源	66,885,687,490		66,885,687,490	-
税収等	39,743,199,649		39,743,199,649	-
国県等補助金	27,142,487,841		27,142,487,841	-
本年度差額	2,155,418,033		2,155,418,033	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,059,702,545	-1,059,702,545	
有形固定資産等の増加		4,882,593,817	-4,882,593,817	
有形固定資産等の減少		-5,930,761,253	5,930,761,253	
貸付金・基金等の増加		4,774,106,477	-4,774,106,477	
貸付金・基金等の減少		-2,666,236,496	2,666,236,496	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-457,653,979	-457,653,979		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1,068,977,134	-565,237,536	1,634,214,670	
本年度純資産変動額	2,766,741,188	36,811,030	2,729,930,158	-
本年度末純資産残高	76,113,969,051	180,199,291,815	-104,085,322,764	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,039,165,668
業務費用支出	21,813,011,604
人件費支出	9,000,382,553
物件費等支出	11,751,525,390
支払利息支出	609,815,754
その他の支出	451,287,907
移転費用支出	39,226,154,064
補助金等支出	30,958,822,428
社会保障給付支出	8,214,014,004
その他の支出	53,317,632
業務収入	68,986,095,937
税収等収入	39,724,808,309
国県等補助金収入	26,317,014,336
使用料及び手数料収入	2,134,290,832
その他の収入	809,982,460
臨時支出	9,626,969
災害復旧事業費支出	9,333,995
その他の支出	292,974
臨時収入	3,327,900
業務活動収支	7,940,631,200
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,967,037,993
公共施設等整備費支出	4,833,963,528
基金積立金支出	3,519,314,465
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,760,000
その他の支出	601,000,000
投資活動収入	3,444,584,096
国県等補助金収入	825,473,505
基金取崩収入	1,961,198,551
貸付金元金回収収入	90,387,852
資産売却収入	63,200,830
その他の収入	504,323,358
投資活動収支	-5,522,453,897
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,026,051,168
地方債等償還支出	7,026,039,248
その他の支出	11,920
財務活動収入	3,865,483,172
地方債等発行収入	3,153,600,000
その他の収入	711,883,172
財務活動収支	-3,160,567,996
本年度資金収支額	-742,390,693
前年度末資金残高	6,521,337,698
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,778,947,005
前年度末歳計外現金残高	137,373,911
本年度歳計外現金増減額	-7,707,062
本年度末歳計外現金残高	129,666,849
本年度末現金預金残高	5,908,613,854

全体会計財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	5年～75年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計)の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 偶発債務

該当なし

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	ひうち地域振興整備事業特別会計	特別会計	全部連結
3	畑地かん水事業特別会計	特別会計	全部連結
4	国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
5	介護保険特別会計	特別会計	全部連結
6	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
7	小松地域交流事業特別会計	特別会計	全部連結
8	本谷温泉事業特別会計	特別会計	全部連結
9	後期高齢者医療保険特別会計	特別会計	全部連結
10	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
11	病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結
12	公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が完了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地 98 百万円

【様式第5号】

連結附属明細書(全体会計)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	137,965,040,342	2,774,472,617	612,438,900	140,127,074,059	71,814,066,802	2,491,195,755	68,313,007,257
土地	26,804,165,108	4,029,301	1,743,148	26,806,451,261	-	-	26,806,451,261
立木竹	3,089,552,405	-	-	3,089,552,405	-	-	3,089,552,405
建物	99,668,089,925	795,374,959	273,641,545	100,189,823,339	70,263,820,199	2,208,913,087	29,926,003,140
工作物	4,537,812,625	149,840,511	22,816,950	4,664,836,186	1,550,246,603	282,282,668	3,114,589,583
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,865,420,279	1,825,227,846	314,237,257	5,376,410,868	-	-	5,376,410,868
インフラ資産	155,749,670,291	2,431,274,851	490,429,295	157,690,515,847	70,485,364,215	2,849,620,207	87,205,151,632
土地	18,704,781,383	552,916,646	43,183,122	19,214,514,907	-	-	19,214,514,907
建物	3,534,216,496	262,061,488	107,758,751	3,688,519,233	1,418,630,607	109,376,882	2,269,888,626
工作物	132,091,980,569	1,110,938,870	80,889,958	133,122,029,481	69,066,733,608	2,740,243,325	64,055,295,873
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,418,691,843	505,357,847	258,597,464	1,665,452,226	-	-	1,665,452,226
物品	11,462,717,327	222,631,345	829,814,014	10,855,534,658	6,344,112,741	564,818,770	4,511,421,917
合計	305,177,427,960	5,428,378,813	1,932,682,209	308,673,124,564	148,643,543,758	5,905,634,732	160,029,580,806